

Economic Indicators

発表日: 2022年9月1日(木)

2022年4-6月期GDP(2次速報値)予測

～前期比年率+3.0%への上方修正を予想～

第一生命経済研究所 経済調査部

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴(Tel: 050-5474-7490)

設備投資を主因に1次速報から上方修正を予想

9月8日に内閣府から公表される2022年4-6月期実質GDP(2次速報)は前期比年率+3.0%(前期比+0.7%)と、1次速報の前期比年率+2.2%(前期比+0.5%)から上方修正されると予想する。本日公表された法人企業統計の結果を受けて設備投資と在庫投資が上方修正されるとみられることが影響する可能性が高い。設備投資の上方修正が見込まれる点はポジティブで、1次速報対比で内容も良化する見込みである。4-6月期は、感染がいったん抑制されていたことによって個人消費が高い伸びとなったことと、設備投資の改善によって比較的高い成長が実現している。

一方、1次速報から上方修正とはいえ、海外への所得流出(交易利得)の動向を加味した実質GDIで見れば、2次速報でも引き続き2四半期連続でマイナスとなる可能性が高いことには注意が必要だ。21年以降、実質GDPと実質GDIの乖離は広がっており、どちらを見るかで評価は大きく異なる。実質GDPでの高成長の結果のみを見て景気が好調と判断すべきではなく、ある程度割り引いて見る必要があるだろう。

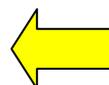
また、22年4-6月期の実質GDPの水準は、2次速報での上方修正を考慮してもコロナ前の19年(暦年)平均対比で▲1.7%Pt下回るとみられる。経済活動正常化にはまだ距離があるとの評価が妥当だろう。

2022年4-6月期GDP2次速報予測

	(%)
実質GDP	0.7
(前期比年率)	3.0
内需寄与度	0.7
(うち民需)	0.3
(うち公需)	0.2
外需寄与度	0.0
民間最終消費支出	1.1
民間住宅	▲ 1.9
民間企業設備	2.0
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.3
政府最終消費支出	0.5
公的固定資本形成	1.2
財貨・サービスの輸出	0.9
財貨・サービスの輸入	0.7

1次速報実績

	(%)
	0.5
	2.2
	0.5
	0.3
	0.2
	0.0
	1.1
	▲ 1.9
	1.4
	▲ 0.4
	0.5
	0.9
	0.9
	0.7



※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

需要項目別の動向

実質設備投資は前期比+2.0%と、1次速報の+1.4%から上方修正を予想する。本日公表された22年4-6月期の法人企業統計では、名目設備投資（ソフトウェア除く）は前年比+3.5%（22年1-3月期：+5.0%）と増加が続き、季節調整値でも前期比+3.9%（1-3月期：▲0.0%）となった。QE推計において実施されている法季のサンプル要因を除去するための断層調整等を行っても増加しており、設備投資はGDP 2次速報で上方修正される可能性が高いだろう。日銀短観の設備投資計画でも確認できるとおり企業の投資意欲は強く、均してみれば設備投資は緩やかな増加基調にあると判断される。一方、今後海外経済の減速が明確化することで、先行き不透明感が強まることが今後の設備投資の手控えに繋がる可能性があることに注意が必要だ。設備投資は先行きも増加を見込むが、強い設備投資計画と比較すれば抑制されたものになる可能性が高い。

民間在庫変動は前期比寄与度で▲0.3%Ptと、1次速報の▲0.4%Ptから上方修正されると予想する。1次速報で仮置きとなっていた仕掛品在庫と原材料在庫について、本日公表された法人企業統計の結果が反映されることが影響する見込みである。また、1次速報では未公表だった6月分の建設総合統計の結果が反映されることで、公共投資は前期比+1.2%と、1次速報の+0.9%から小幅上方修正されると予想する。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

